

III 海外だより

ケベック州議会選挙と分離・独立の動きについて

NLI International Canada Inc 西山 均

1. はじめに

「彼らは、みなカナダ人として戦死していったのである。英仏系や先住民・移民といった民族の違い、出身地や宗教の違いに拘らず……」クレシャン・カナダ首相は、本年6月、第二次世界大戦で連合軍が実施したノルマンジー上陸作戦（D-Day）の50周年記念式典に出席し、こう述べた。

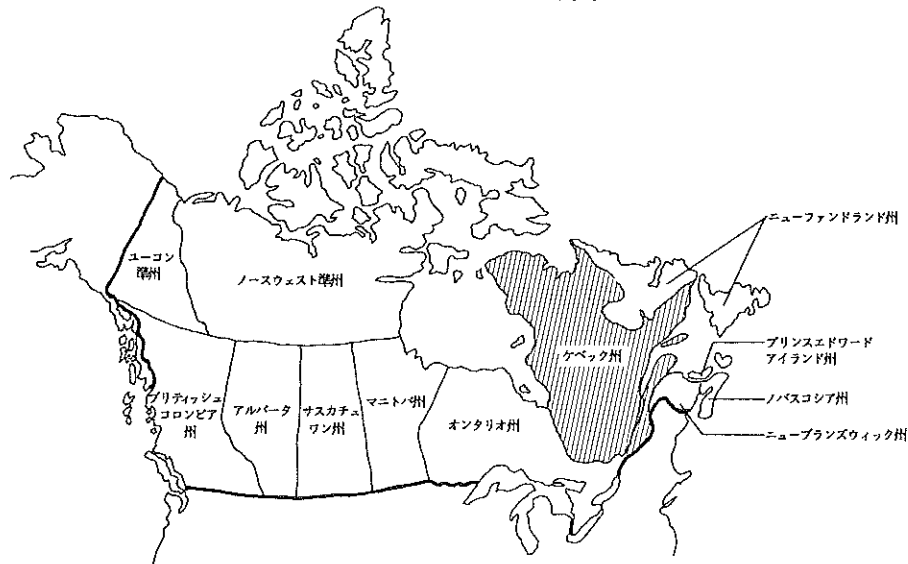
カナダでは、現在、ケベック州のカナダからの分離・独立を巡り、今秋実施予定の同州州議会選挙の行方とともに、様々な議論がなされている。本稿では、カナダに古くより存在する「ケベック問題」と、ケベック州州議会選挙を巡る様々な動きを整理し、紹介したい。

2. ケベック問題の歴史的背景

17世紀初頭以来フランスの植民地であったカナダ（現在のケベック州を中心とする地域、「ニューフランス」と呼ばれていた。）は、1763年の英仏植民地戦争において英国が勝利を収めたことにより英国領となった。しかし、ケベック地区においては、仏系人口が圧倒的多数であったことなどから同年の「パリ条約」、1774年の「ケベック法」により仏系としての民族的特異性（言語、信教、文化、慣習等）が認められた。

このようにしてカナダにおいては、英系・仏系という「二元性」が形作られることとなったが、その後のカナダの経済的発展の過程で、仏系カナ

図-1 カナダ全土略図



資料-1 ケベック州概略

1. 基礎事項

- (1) 面積： 154万平方キロメートル（カナダ全域の15.5%）
- (2) 人口： 692.5万人（1992年推定、カナダ全体の25.3%）
- (3) 州都： ケベックシティ（人口64.5万人 1991年）
- (4) 民族構成： フランス系 74.6%、イギリス系 4.2%、イタリア系 2.6%
- (5) 言語： フランス語 82.1%、英語 9.6%、その他 8.2%

2. 経済事項

- (1) GDP： 1,601.7億ドル（93年、カナダ全体の22.5%）
- (2) 実質経済成長率： 2.7%（93年）
- (3) 消費者物価上昇率： 1.3%（93年）
- (4) 失業率： 13.1%（93年）
- (5) 資源： 森林、金、銀、銅、鉄鉱石、アスベスト、等
- (6) 主要生産物： 食品、紙・紙製品、石油製品、アルミ、輸送機器、等

3. 政治事情

- (1) 州政権： 自由党
- (2) 州議会議席数： 125議席（一院制）
- (3) 議席配分： 自由党 78議席、ケベック党 34議席、その他独立系 5議席、空席 8議席
- (4) 首相： ダニエル ジョンソン

ダ人の間では英系カナダ人より、賃金、昇進等の面で差別を受けているとの不満が発生しはじめた。そして、その不満が仏系文化を守るという強い姿勢と、ケベックにおける主権獲得へ向けた政治的な動きへと結びついていった。

これまでのケベック問題を中心とした流れをまとめると次のようになる（資料-3参照）。

資料-2 第一言語による人口比率（1991年）

(%)

	英語	フランス語	その他
ニューファンドランド	98.6	0.5	0.9
プリンスエドワードアイランド	94.2	4.5	1.3
ノバスコシア	93.5	4.1	2.4
ニューブランズウィック	65.1	33.6	1.3
ケベック	9.6	82.1	8.2
オンタリオ	76.4	5.0	18.6
マニトバ	74.5	4.7	20.8
サスカチュワン	83.8	2.2	14.0
アルバータ	82.2	2.3	15.5
ブリティッシュコロンビア	80.2	1.6	18.2
ユーコン準州	88.7	3.2	8.1
ノースウェスト準州	55.1	2.5	42.3
全 国	61.5	24.3	14.2

(出所) Canada Year Book 1994

資料-3 ケベック問題の歴史的流れ

1534年	フランス人ジャックカルティエが、現在のケベック州を中心とした地域を探検し、仏領と宣言。
1763年	英仏植民地戦争にて、英国が勝利を収め、英国領となる。
1774年	仏系民族としての特異性を認める「ケベック法」が制定される。
1867年	ケベックも加盟したカナダ連邦が成立。
1968年	ケベック党が創立される。
1970年	初めて候補者を立てた州議会選挙で、ケベック党が7議席を獲得。
1976年	ケベック党が71議席獲得し、ケベック州の主権を求める政権が初めて誕生。
1980年5月	ケベック州民投票（連邦政府に対する「主権交渉」の是非を問う）を実施。 結果は賛成4割、反対6割。
1982年4月	「1982年憲法」が制定される。（憲法改正権が英国からカナダに移り、名実ともにカナダが独立国となった。）ただし、ケベックは批准せず。
1987年6月	ミーチレーク合意が、連邦及び州首相間で成立。
1990年6月	ニューファンドランド州、マニトバ州にてミーチレーク合意が批准されず、当合意は失効。
1992年8月	シャーロットタウン憲法改正案に、連邦及び州首相が合意。
1992年10月	シャーロットタウン憲法改正案に対する国民投票実施。 結果は国民の過半数が反対し、当改正案は廃案。
1993年10月	連邦議会下院総選挙でケベックブロック党が大躍進し、野党第一党となる。
1994年1月	ケベック州首相ブーラッサ氏が健康上の理由から引退を表明、後任としてダニエルジョンソン氏が自由党党首、州首相に就任。
1994年7月	ジョンソン首相が、州選挙を公示、投票日を9月12日と設定。

3. ケベック問題がカナダの金融市場に及ぼす影響

ケベック問題は、それ自体は前述のとおり決して新しい問題ではない。しかし、カナダドル等、金融市場は、ケベック問題が浮上し、広く論じられる度に大きな反応を示してきた。

ケベック問題を中心とした、近年の政治的イベントとしては次の4件が挙げられる。

(1) 1976年11月ケベック州選挙……ケベック党 (Parti Québécois) が初めて政権を獲得、ケベック州の主権を求める州政権が誕生した。

(2) 1980年5月ケベック州州民投票……ケベック州の主権を求め、連邦政府との交渉を行うべきか、を問うものであったが、賛成約40%、反対約60%で否決された。

(3) 1990年6月「ミーチレーク憲法改正案」批准失敗……ミーチレークにて連邦及び州首相が合意した憲法改正案は、マニトバ及びニューファンドランドの2州が批准できずに終わった。

(4) 1992年10月シャーロットタウン憲法改正案国民投票……シャーロットタウンにて連邦及び州首相が合意した憲法改正案は、投票した国民の過半数によって拒否された。

これらのイベントを巡っての市場の動きを見ると、「選挙等の行方につき、ある程度ははっきりとした見通しが出るまで、相場は弱含みに推移し、見通しが出た後は、安定化、あるいは反転する」というパターンが多い。(政治的要因だけが市場を動かしている訳ではないが、カナダにおける政治の不透明性が材料として大きく注目される傾向にある。)

(表-1)は、以上4件の政治的イベントを巡る市場(カナダドル、長短金利(米国金利との差)、株式)の動きをまとめたものであるが、(1)~(4)のいずれの場合も、イベント前に市場は下落—カナダドル安、米加金利差拡大、株式パフォーマンス悪化—した後、(そのイベントの結果がどうであれ、悪材料出尽くし感から)回復するという傾向が見られる。

カナダドルが今年年初の水準・対米ドル1.32から一時期(4月初旬)1.40近くまでその価値を下げたり、10年国債金利が、6.50%から9.50%近くまで上昇するなど、今年のカナダ金融市場は、「売り相場」となっているが、その理由としては、カナダの抱える財政赤字問題、米国金利動向に加え、ケベック州選挙と独立推進派の動きが挙げられる。本稿執筆時点では、分離・独立を主張するケベック党優勢が伝えられ、同党の政権奪取の可

能性が高いものの、相場が、今回のケベック問題を巡る様々な思惑を十分に織り込んだとは考えにくく、国内外からの市場参加者の今後の動きに注目する必要があると思われる。

4. 最近のケベック州独立派の動き

1992年10月26日に実施された国民投票の結果、同年8月にマルルーニ首相(当時)、各州首相間で合意された憲法改正案は廃案となった。この結果については、90年のミーチレーク憲法改正案批准失敗に続くものであった為、ケベック州内では「英系カナダによるケベック拒絶の表れである」という声も聞かれたが、国民の大半は、時間と労力を費してきた憲法改正論議にうんざりし、当面の間、この問題は棚上げとなった。

翌93年10月に実施された連邦議会下院総選挙では、それまでの与党・進保保守党が大敗する中、ケベック州の主権獲得を唱えるケベックブロック党(Bloc Québécois)が295議席中54議席を獲得し、野党第一党となった。その後、党首ブシャート氏は、オンタリオ州やケベック州等への対抗意識の強い西部諸州(アルバータ州、ブリティッシュコロンビア州等)を訪問し、積極的に自らの主張を説いた。公開討論会等の場において自分の考え

表-1 ケベック問題がカナダ金融市場に及ぼす影響(過去の例)

	カナダドル (対米ドル)		米加金利差 (90日金利)		米加金利差 (10年金利)		株式市場(2)	
	影響(1)	その後の動向	影響	その後の動向	影響	その後の動向	影響	その後の動向
(1) 1976年11月ケベック州選挙	-6%	3%回復後再び下落	+30 BPS	大幅縮小	+70 BPS	大幅縮小	-13%	大幅回復
(2) 1980年5月ケベック州民投票	-4%	大幅回復	+700 BPS	500BPSの縮小	+110 BPS	40BPSの縮小	-12%	6%の上昇
(3) 1990年6月 ミーチレーク憲法改正案批准失敗	-2%	大幅回復後更に上昇	+60 BPS	大幅縮小	+40 BPS	大幅縮小	-9%	大幅回復
(4) 1992年10月シャーロットタウン 憲法改正案国民投票	-6%	更に下落後安定	+300 BPS	緩やかに縮小	+90 BPS	75BPS縮小後再び拡大	-7%	3%の上昇後再び下落

(1) 事前3カ月の動向

(2) トロント市場(TSE300)のニューヨーク市場(SP500)に対するパフォーマンス

(WOOD GUNDY 証券会社調べ)

が西部カナダ人に理解されないとわかるや、同氏は「我々の考えはこんなにも異なる。残された道はケベックの独立しかない。」と述べている。また、米国（3月）やフランス（5月）を訪問し、ケベック独立の動きに対する理解と協力を求めるなど、野党第一党となった勢いを背景に、精力的に動いている。

もちろん、このような氏の一連の行動に対しては、野党第一党党首として与党自由党の行動を監視すべき立場にある人物が、一部の地域の利益（それも州民の意志が独立と決まったわけではない段階で）の為に行動すべきでないとする批判の声も聞かれるが、同氏は全く気にしていない様子である。

一方、現在ケベック州の野党第一党であるケベック党の党首パリゾー氏は、「ケベック州主権獲得へは3つのステップがある」と言う。第1のステップとは、昨秋実施された連邦議会総選挙におけるケベックブロック党の大躍進である。第2ステップとは、ケベック州選挙におけるケベック党による政権獲得であり、第3のステップとは、同党政権獲得の8カ月から10カ月後に予定している、ケベック州主権獲得を問う州民投票の実施である。（今年9月に選挙が実施され、ケベック党が政権を獲得すれば、来年5月～7月頃に州民投票が行われる予定である。）パリゾー氏は、第2ステップ達成後、すなわち政権獲得後、第3ステップに向けて次のような準備を進めると表明している。

①州議会において、ケベック州独立・主権獲得の意志を宣言。

②連邦政府との交渉により、権限移譲、資産・負債の分与等に関するスケジュール・方法を決定。

③憲法草案作成に着手。

パリゾー氏は、これらの準備をスムーズに進める為、日常の州政を担当する内閣とは別にもう一つの内閣を任命する予定としている。

5. ケベック州議会及び選挙制度

ケベック州議会（一院制、定数125議席）は、1985年以来自由党（The Liberal Party of Quebec、連邦議会与党の自由党とは別の政党）が政権を担当している。

（表-2）にあるとおり、自由党が、過去10回の選挙において6回にわたり過半数議席を獲得しているが、一方、3期連続で政権に就いたことがなく、3期目を狙う今回の選挙で、そのジンクスを破ることができるか、注目される。

選挙制度は、一選挙区一議員選出の小選挙区制を採っており、議員の任期は5年。選挙は、通常5年以内に実施されることになっている（前回の選挙は、89年9月25日に実施された）。このような中で、ジョンソン首相は7月24日、選挙公示を行い、9月12日を投票日とすることを発表した。

投票権は18才以上の州民全員に与えられ、また投票日は月曜日に固定されている。

表-2 過去のケベック州議会選挙結果

	1956	1960	1962	1966	1970	1973	1976	1981	1985	1989
Liberal	20	(51)	(63)	50	(72)	(102)	26	42	(99)	(92)
Parti Québécois	0	0	0	0	7	6	(71)	(80)	23	29
Union Nationale	(72)	43	31	(56)	17	0	11	0	0	0
Equality	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
Crédit Social	0	0	0	0	12	2	1	0	0	0
その他	1	1	1	2	0	0	1	0	0	0
定数	93	95	95	108	108	110	110	122	122	125

（出所）1993 The Canadian Global Almanac

公示時点での議席配分は、自由党78議席、ケベック党34議席、その他独立系5議席、空席8議席となっている。

自由党は、125ある選挙区のうち70の地区で、今回の立候補が初めての出馬となる候補者を立てている。これは、新しい顔ぶれにすることにより、有権者に対し、「ブーラッサ率いる自由党」のイメージを一掃し、新しい自由党をアピールすることを狙いとしている。しかし、同時にベテラン議員の引退も招いており、投票日までの50日間でこのギャップをいかに埋め切れるかも注目される。

6. 世論調査の動向

最近行われた世論調査の動向には、ケベック州民の意識がよく表れており、大変興味深い。

まず政党支持率推移（グラフ1）を見ると、「分離・独立主義」のケベック党に対する支持率が常に「連邦主義」の与党自由党を上回っており、最新の調査結果では10ポイント近くの差をつけている。

しかし、州政府のリーダーとしては、自由党党首ジョンソン氏がケベック党党首パリゾー氏を上回る支持を得ている。（表3参照）

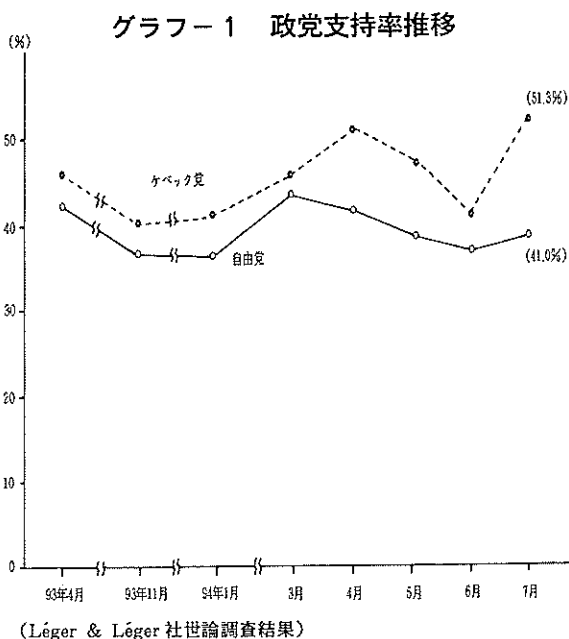


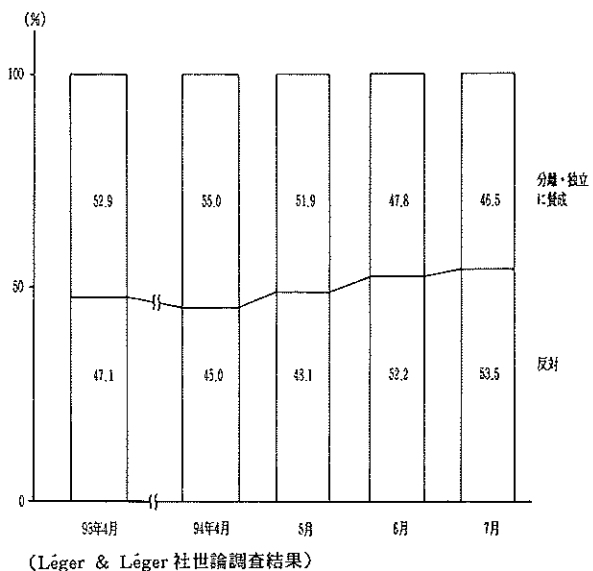
表-3 党首支持率

	94年3月	6月
ジョンソン自由党党首	44%	45%
パリゾー・ケベック党党首	29%	31%

(CROP 社世論調査結果)

また、ケベック党が政権獲得後8~10カ月後に実施することを公約しているケベック州主権獲得・独立の是非を問う州民投票については、(グラフ2)が示すとおり「分離・独立」に反対する声が強くなりつつあり、賛成派は過半数を割り込むに至っている。

グラフ2 分離・独立支持・不支持率推移



一見矛盾するような世論調査結果となっているが、これは次のように解釈できよう。

1985年以来続く自由党政権に対する州民の信任は失われており、州民は「変化」を求めている。自由党は、今年1月に党首交代（1983年党首に選出されたブーラッサ氏からジョンソン氏へ）を行い「新しい」自由党をアピールしたり、今春、減税や雇用増加策など州経済回復策を発表したりしたものの、全国水準を上回る失業率に象徴される経済状況や、2度にわたる憲法改正失敗（1990年ミーチレーク合意批准失敗、1992年国民投票否決）等は、現政権の能力不足が理由であるという声も根強い。

一方、「分離・独立」に関しては、これが連邦国家カナダからの完全な離脱を意味するのであれば、ケベック州民は、これには反対するという立場にあると見られる。ケベックブロック党党首ブシャート氏は、州民投票のしかるべき問いかけの文言に関して、“「独立」(SEPARATION)とは「主権獲得」(SOVEREIGNTY)へのプロセスを表す言葉であり、我々はあくまで「主権獲得」という状態を目指している。「独立」という言葉を用いるのは正しくない”と述べている。

しかし、政治家ブシャート氏が、どのような言葉を用いようとも、「主権獲得」とはケベックにとって重要な決定は自ら下す権利を持ちながら、カナダ連邦に留まるが、「独立」とは、政治的にも経済的にもカナダから分離することを意味すると多くの州民は理解している模様である。フランス系文化、慣習、言語を守るため、ケベック州の権利・権限拡大(イコール主権獲得)には賛成ではあるが、一方でカナダ連邦に留まることにも経済面、国防面等メリットも多く、独立国となることは得策ではないとするのが、一般的なフランス系州民の考えであろう。(もちろん、強硬な分離・独立派もいるが、少数派である。)州選挙を巡る議論が活発になるにつれ、独立のデメリット(生活水準が大きく下がると言われている)も注目されており、「新しい政府になって欲しいが、カナダ連邦からの独立には反対する。そのために州選挙ではケベック党に投票するが、州民投票では分離・独立(分離・独立主義派の言う主権獲得)に反対する」という選択がなされるものと、現時点では予想されている。(強硬な分離・独立主義者であるパリゾー氏の人気はジョンソン氏より劣るのも、このためであろう。)

さらに、分離・独立が州民投票で否決されるであろうとする見方の根拠として、選挙の焦点に関する世論調査結果が挙げられる。(表4)のとおり、雇用や財政赤字といった経済・社会保障問題の解決に向けた、「良い州政府」を求める声が、

「ケベック州独立」を求める声を大きく上回る結果が出ているのである。「何よりもまず我々の生活を向上させて欲しい。政府が変われば、どうにかなるのではないか」という「変化」に対する州民の期待感を読みとれるものの、この世論調査結果からも、「独立」への可能性はうかがえない。

表-4 選挙の焦点

	94年7月
良い政府	56%
ケベック州独立	36%
良い政府・独立の両方	4%
その他	4%

(Sondages 社世論調査結果)

7. 連邦主義派の動き

分離・独立派の攻勢に対し、連邦主義派はどのようにしてケベック州州民の支持を得ようとしているのであろうか。

今年1月11日に州首相となったジョンソン氏は、当初、景気回復・雇用増大等経済対策を州民支持獲得の柱とした。ケベック独立問題については、現行のカナダ連邦憲法はケベック州としては依然として受け入れられるものではないと言いつつも、当初は積極的に選挙の焦点とはしなかった。独立問題を中心に選挙戦を戦った後、万一、自由党が敗れた場合、ケベック党に「州民は主権獲得・独立にゴーサインを出した」と言わせない為にも、このような戦術を採ったものと思われる。

しかし、世論調査で経済対策が支持率回復に結びつかず「自由党苦戦続く」と伝えられる中、他に効果的な人気回復策も無いことなどから、分離・独立への州民の支持が低いことに着目し、6月頃からは「ケベック党が勝てば、直ちに州独立へのプロセスが始まる」とジョンソン氏は訴え始めている。

次に、クレシャン首相や、他州の州首相は、どのような動きを見せているのであろうか。

まずクレシャン首相であるが、カナダでは、連邦政府首相は州議会選挙に直接関与しないのが慣例であり、同首相もこの慣例に従っている。しかし、間接的には様々な角度から、ケベック州における連邦主義への支援を送っている。当レポート冒頭に引用した言葉も、カナダ独立問題を十分に意識したものであろう。その他、例を挙げてみると……

- (1) 連邦政府よりアマチュアスポーツ団体に支給される補助金の削減が、今年5月に検討された際、削減の対象とされたスポーツにケベック州で特に人気の高いバイアスロンとフリースタイルスキーが含まれていた。しかし、政治的判断により、この2種については削減の対象から外されることになった。
- (2) 連邦政府は、選挙公約として社会保障制度、健康保険制度の見直しを挙げており、この夏頃に改革案をまとめ上げる予定であった。しかし、これを数カ月間延期することとした。社会保障制度等の改革は連邦及び州政府財政状況を考えると、各種給付金削減、給付期間の短縮等、国民にとっては、厳しい内容になると予想される。州選挙前にこのような発表がなされれば、連邦主義への支持に悪影響を及ぼす可能性がある為に延期したものと見られる。
- (3) 7月18日にカナダの全10州及び2準州の首相は首都オタワに集まり、州間貿易障壁削減合意書に署名した。州首相の中には、署名に難色を示すものもいたが、クレシャン首相の説得で全員合意するに至ったものである。州内での原材料調達優遇、他州労働者の雇用規制、バラバラな安全対策等の基準など、カナダ国内の州間貿易において様々な障壁が存在しているが、これを削減することにより経済活動の効率化を促進しようという狙いである。この合意がもたらす具体的な経済効果については不透明な面もあるが、ケベック州民をはじめ国民に対し、「各州が協力すれば国民の利益に通じる。連邦主義に

十分メリットはある」ということをアピールできたものと思われる。

このような援護射撃の手を打っているクレシャン首相ではあるが、「ケベック州を特別に優遇している」と見られないよう注意を払っている。ブリティッシュコロンビア州、アルバータ州といった西部諸州はオンタリオ州、ケベック州をはじめとする東部諸州への強い対抗意識を持っており、「ケベック州偏重政策」と見られれば、西からも連邦主義を揺がすような動きが出てくるかもしれない。ケベック州内においても、連邦政府がジョンソン自由党政権に近づき過ぎれば、結果としてケベック党による政権獲得・独立運動活発化となった場合、クレシャン首相の動きは限られたものになってくるだろう。

以上の点などから、クレシャン首相は、ケベック州選挙には距離を保ちながらも、間接的には同州内連邦主義派への支援を続けるものと考えられる。

次に、他州の州首相は、「ケベック州を特別扱いすることは認められるものではなく、また、憲法改正議論の再開や、ケベック州独立という冒険は不必要である。今、大事なことは、いかに州経済・財政を立て直し、雇用を増加させるかである」として、経済対策重視の観点から連邦主義を支持している。

2度に亘る憲法改正失敗の例などから、「政治家は主張ばかり強く、カナダの為になることは何も合意できない」という批判も多いが、連邦制度維持を共通項として、協調の姿勢がようやく、連邦政府—州政府間に見られつつあるようだ。

8. おわりに

ケベック問題は、ケベック州のプライドの問題（理性では決着のつかない問題）である、と言われており、独立を支持する声が急速に大きくなる

可能性が全く無いと言い切ることはできない。

しかし、ケベックブロック党（連邦議会レベル）、ケベック党（州議会レベル）の主張する「独立・主権獲得」の定義が明らかでない為、「独立した場合のケベック像」がはっきりしていない。うえ、G7のメンバーである程の先進国カナダから離れていくことに、どれ程のメリットがあるのだろうかという疑問が残る。現時点では「生活水準が大きく下がることになっても、仏系独自の文化を守る為に、断固として独立すべきである」という強硬派は、各種世論調査結果からもわかるように少数派である。大きな代償を払ってまで「独立国」という未知の世界に踏み出して行かなければならない、と考えるほどケベック州民が現状に不満を持っているとは考えにくいのである。

「ケベック人はケーキを持ちたいと思うだけでなく、それを食べたいと思う」という言葉でケベック人気質が表現されることがある。「何でも欲しがる」との意味だが、これは「代償を払って独立」とは相反しよう。むしろ「連邦に留まることからのメリットを享受し続ける一方、（分離・独立の可能性を示しつつ）ケベック州の権利・権限を拡大させる」ということが、多くの州民の望むところであり、パリゾー氏、ブシャート氏をはじめとする分離・独立派の真意であるとみるのが妥当であろう。繰り返しになるが、州選挙の結果、パリゾー氏率いるケベック党が政権を獲得し、公約どおり、州民投票を実施しても、その結果は「分離・独立には反対」と出るというのが、当稿執筆時点における大方の見方である。

一昨年10月の憲法改正国民投票、昨年10月の連邦議会下院総選挙に続き、今年も秋にかけて、カナダの政治動向に国内外の注目が集まる。